

4 県の加速化対策における全体事業計画

目次

1	福岡県	2
2	佐賀県	6
3	長崎県	10
4	熊本県	14

福岡県 令和7年度の加速化対策の主な取組

従来対策の成果

アサリの採苗・育成技術の向上

課題 アサリ採苗器の採苗・生残率の向上

- 二枚貝の再生産サイクル拡大のための浮遊幼生量の増加には、母貝量確保が必要
- 採苗器の採苗・生残率の向上が課題



- 母貝場造成試験において、網袋内の着底基質に砂利に加えてパームヤシを利用



〔母貝場造成試験〕

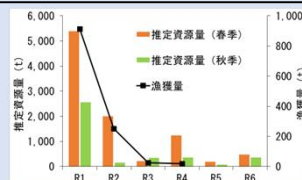
成果 従来方法から稚貝の生息密度が7割向上

※ 今後は、設置や撤去時の作業性の向上が課題。

サルボウの採苗手法の検討

課題 サルボウ資源量の減少と効果的な採苗手法の検討

- 豪雨により令和2年度以降サルボウが激減
- 効果的な採苗手法の検討が課題



- パームヤシ・竹を用いた採苗器を用いて、干潟域でサルボウの採苗の実証試験



〔パーム・竹を活用した採苗器〕

成果 採苗器がある場所では稚貝が着底

※ 採苗器がない対象区では稚貝が確認されず

※ 今後は、採苗器設置時期を検討

成果の活用

得られた成果を元に行う加速化対策の取組

◆アサリ・サルボウの採苗器の広域展開

- 採苗器を広域展開。
- アサリ母貝量の増加やサルボウ着底稚貝の増加を図る。

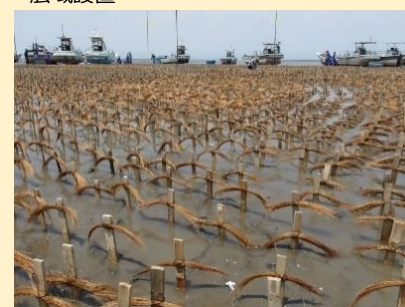
①アサリ

- ・ 一般漁場も含めた広い範囲でアサリ採苗器を広域設置

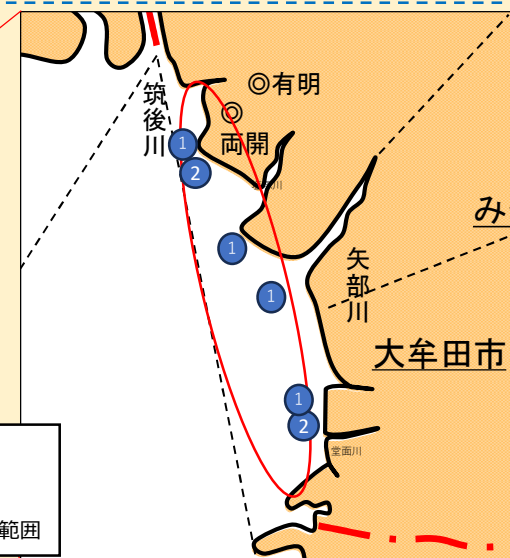


②サルボウ

- ・ 一般漁場を中心にサルボウ採苗器を広域設置



【計画箇所】



凡例

- ①：これまでのアサリの取組
- ②：これまでのサルボウの取組
- ：加速化対策で取組を展開する範囲

現 状：ノリ養殖、採貝・刺し網漁業等の漁船漁業が盛んだが、近年の気候変動によりアサリ等二枚貝の漁獲が不安定であり、採貝漁業者をはじめとする漁業者数は減少。

計画概要：アサリ等二枚貝の生産性回復を通じた海域環境改善の好循環及び持続的な漁業の実現に向け母貝量確保等の取組を行う。さらに新たな担い手の確保や省力化設備の整備によって漁業者の所得向上を図る。

	主な活動	活動期間				
		R7	R8	R9	R10～R12	R13～R16
1. 漁場環境改善や資源確保の加速化	二枚貝類の採苗  アサリ採苗器の設置  サルボウ採苗器の設置	←→				
	食害生物の駆除  ナルトビエイ等の駆除	←→				
	きめ細やかな漁場環境整備（底生生物の設置）  底生生物の設置	←→				
2. 漁業者の経営改善	共同利用施設の整備  共同利用施設の整備	←→				
	新規就業者支援	←→				
3. 新技術の導入等の新たな挑戦	省力化技術の導入  ノリ養殖作業船の導入	←→				

3

※早期復旧対応支援は状況に応じて実施。取組は今後変わり得る。

福岡県の加速化対策による有明海振興に向けた道筋(ロジックモデル)

(現状・課題)

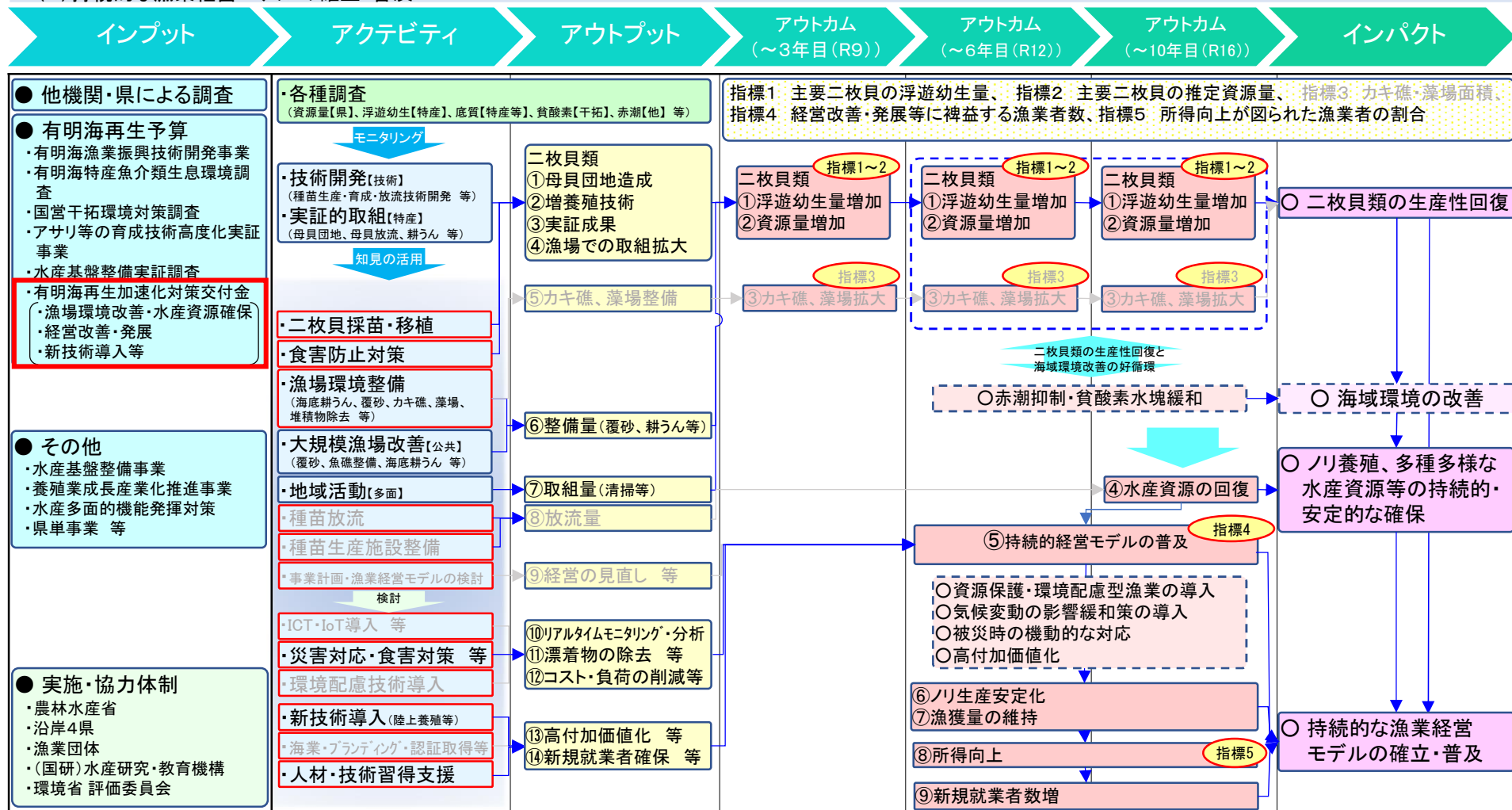
- (1) 二枚貝類の減少
- (2) 漁業所得の低位横ばい、漁業者の高齢化、減少

(インパクト: 目指すべき姿)

- (1) 二枚貝類の生産性の回復による海域環境の改善
- (2) ノリ養殖、多種多様な水産資源等の持続的・安定的確保
- (3) 持続的な漁業経営モデルの確立・普及

(現状・課題を示すデータ)

- 二枚貝類の浮遊幼生量、資源量、漁獲量
- 漁業所得



外部の影響要因：豪雨災害、漁業者の減少・高齢化、気候変動(温暖化)、新たな科学的知見(有明海・八代海等総合調査評価委員会の検討)、嗜好・消費の変化

※ 【 】内は事業名。

令和7年度 全体事業計画（福岡県）

・福岡県の実施方針

福岡県地先では、ノリ養殖、採貝・刺し網漁業等の漁船漁業が盛んに行われている。県ではアサリ等二枚貝類の増産を目的として、覆砂による底質改善を実施しており、近年アサリ資源の増加も見られている。しかし、近年の気候変動によりアサリ等二枚貝をはじめ漁業生産は不安定であり、特に採貝漁業者は非常に厳しい現状。また燃油価格等の高騰による経費の増加、漁業者数の減少などの課題もある。

そのため、アサリ等二枚貝の生産性回復を通じた海域環境改善の好循環を実現するとともに、資源量の回復による持続的な漁業の実現に向けて、浮遊幼生の増加及び資源量の増加につながるアサリ等二枚貝の母貝量確保の取組を行う。さらに新たな担い手の確保や省力化技術の導入、共同利用施設の整備を行うことで、ノリ生産現場の人手不足を解消し、ノリ養殖作業時間の短縮や所得向上を図るとともにノリ流通の効率化・円滑化を図る。また、漁船漁業については、種苗放流により、水産資源を増加させることで、漁船漁業者の経営安定を図る。

・年度別事業量

大括りの活動項目	活動項目区分	活動内容	活動期間											
			R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
1	漁場環境改善 や水産資源確保の加速化	(1) 二枚貝類の採苗・移植	① 二枚貝類の採苗・育成器の設置・管理											
			② 二枚貝類の移植放流											
			③ 二枚貝類の採苗・移植に係る条件整備											
		(2) 食害防止対策	① 被覆網等の設置・管理											
			② 食害生物の駆除											
			③ 密漁防止の監視活動											
		(3) 早期復旧対応支援	① 漂流物等回収や災害復旧開始までの機動的対応											
			② 養殖施設等の機動的補修											
		(4) きめ細やかな漁場環境整備	① 力キ礁・藻場造成（再生）											
			② 海底耕うん、覆砂、作濡、浚渫、増殖場整備等											
		(5) 種苗放流												
		(6) 特認事業												
2	漁業者の経営改善	(1) 全体事業計画の策定	① 持続的な漁業経営や地域振興に向けた全体事業計画の策定											
		(2) 持続的な漁業経営モデルの検討・普及	① 持続的な漁業経営モデルの検討											
			② 持続的な漁業経営モデルの普及											
		(3) 種苗生産施設等の整備	① 種苗生産施設のモデル整備											
			② 共同利用施設のモデル整備											
			③ その他の施設整備											
		(4) 販路開拓等	① 全体事業計画に基づく販路開拓等											
			② ブルーカーボン導入に向けた検討											
			③ 流域森林の保全活動											
		(5) 人材育成	① 新たな担い手確保や育成											
			② 新技術導入等に向けた人材育成											
			③ ノリ養殖作業の分業化等											
3	新技術導入等の新たな挑戦	(1) 省力化技術の導入	① アシストスーツ等の省力化技術（機器）の導入											
			② 作業効率化・省力化のための施設等の導入											
		(2) IoTシステム等の導入	① IoTシステム等の導入											
			② スマート機器等を利用したサービスの提供											
		(3) 陸上養殖施設等の新技術導入	① 二枚貝類等の養殖施設等の整備											
			② その他整備											
		(4) 環境配慮技術等の導入	① 廃棄ノリの活用（未利用ノリを原料とした商品開発）											
			② 食害生物の有効利用の検討											
			③ 集出荷体制の効率化											

佐賀県 令和7年度の加速化対策の主な取組

従来対策の成果

海底耕耘による二枚貝の生息環境の改善

課題 二枚貝（サルボウ、アサリ等）の生息環境の悪化

- 二枚貝の生息には底質環境が重要
- 貧酸素や低塩分化の影響等により底質環境が悪化

- 底質改善のため、耕耘うん等を用いて海底を耕うん

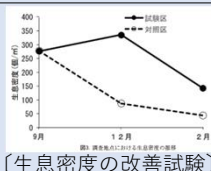


成果 嫌気的環境の改善や泥分堆積の抑制等の効果確認

効果的な採苗器設置によるサルボウ生息状況改善

課題 底質環境悪化等による採苗後の生息密度の低下

- 稚貝確保のためには、採苗器設置が重要
- 堆積物の多い漁場では底質環境が悪化し、採苗後の生息密度が低下



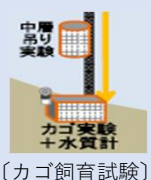
- じょれんによる堆積物除去を実施後、採苗器を設置

成果 底質改善効果と採苗後の生息密度の向上を確認

垂下飼育による効果的なサルボウ母貝の確保

課題 底質環境悪化等による放流後の生残率の低下

- 母貝確保のためには、稚貝放流が重要
- 貧酸素水塊が発生した場合、海底付近に生息するサルボウはへい死しやすい



- 貧酸素を回避するため、中層に設置したカゴで飼育

成果 生残率の上昇を確認

成果の活用

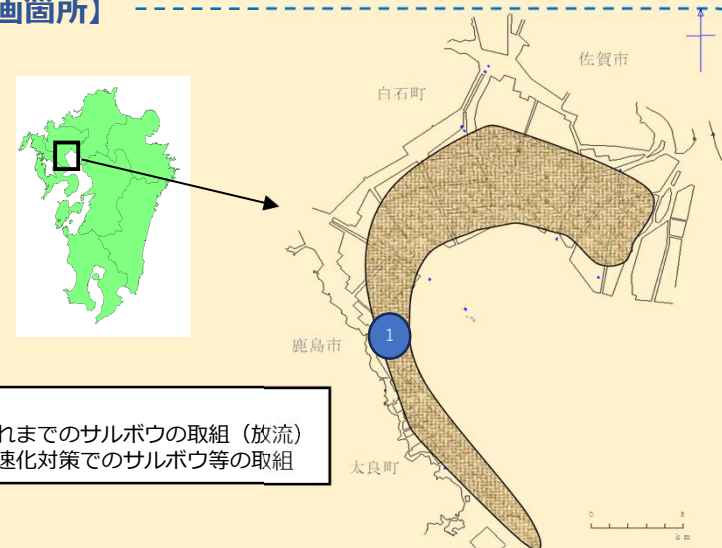
得られた成果を元に行う加速化対策の取組

◆既存成果の活用（複合化と規模拡大）によるサルボウ等の資源回復の加速化

- 海底耕うんを実施後、サルボウ採苗器等を設置することで、稚貝の確保を促進
- 稚貝の垂下飼育により、サルボウ母貝を効果的に確保（水質改善効果にも寄与）



【計画箇所】



令和7年3月時点

計画概要：サルボウ等二枚貝の生産性回復を通じた海域環境改善の好循環及び持続的な漁業の実現に向け、母貝確保や漁場環境整備等の取組を行う。さらに、省力化技術の導入等により漁業者の所得向上を図る。

	主な活動	活動期間				
		R7	R8	R9	R10～R12	R13～R16
1. 漁場環境改善や資源確保の加速化	二枚貝類の採苗・育成  サルボウ採苗器設置  カキ採苗器の設置					
	採苗等に係る条件整備  海底耕うん					
	きめ細やかな漁場環境整備 （二枚貝類の設置含む）  カキ着生器設置  作濤					
2. 漁業者の経営改善	販路開拓  特産魚介類の高付加価値化					
3. 新技術の導入等の新たな挑戦	養殖施設等の新技術導入  水陸上養殖技術等の導入					

※取組内容は、状況に応じて今後変わり得る。

佐賀県の加速化対策による有明海振興に向けた道筋(ロジックモデル)

(現状・課題)

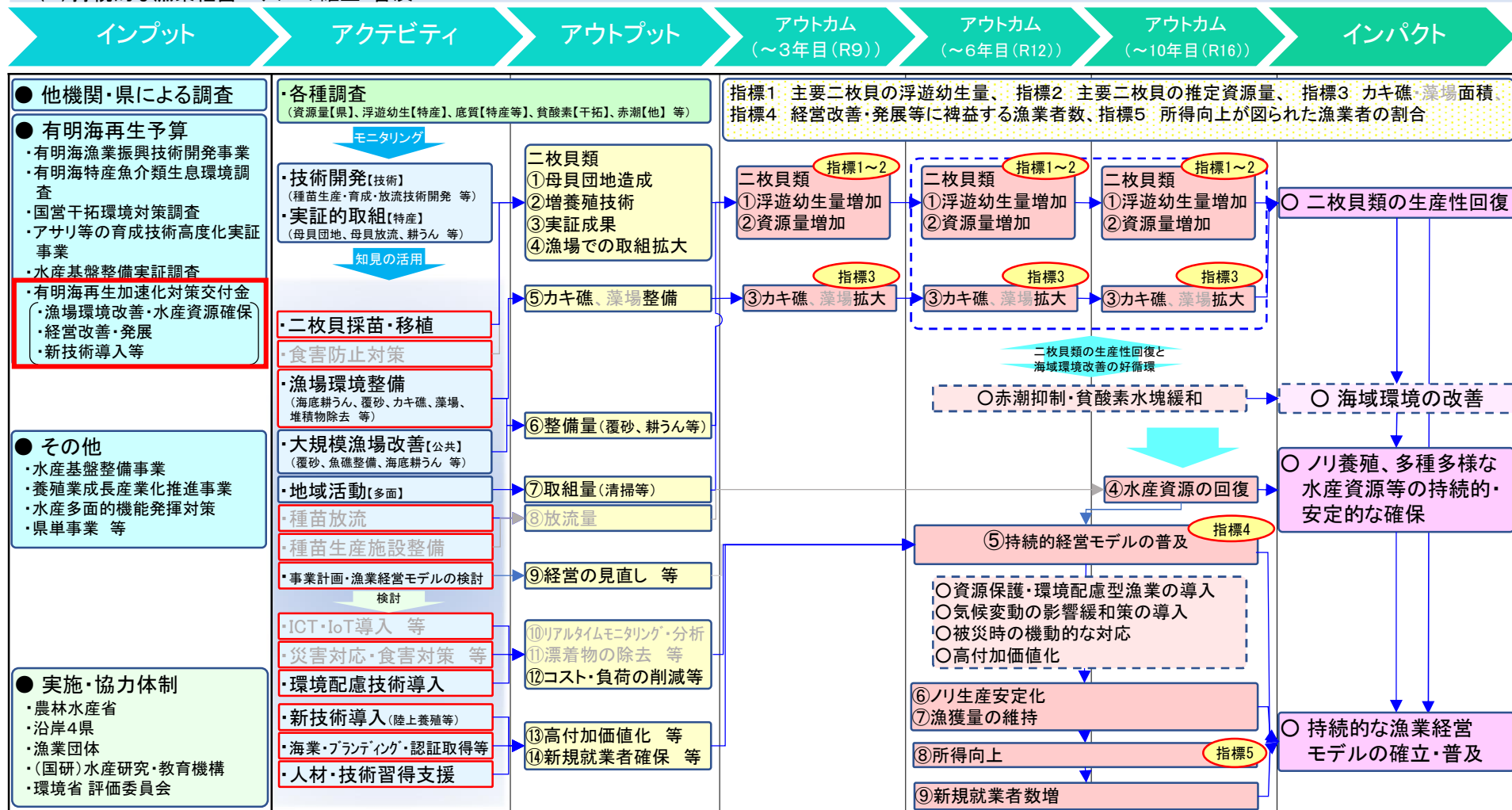
- (1) 二枚貝類の減少
- (2) 漁業所得の低位横ばい、漁業者の高齢化、減少

(インパクト: 目指すべき姿)

- (1) 二枚貝類の生産性の回復による海域環境の改善
- (2) ノリ養殖、多種多様な水産資源等の持続的・安定的確保
- (3) 持続的な漁業経営モデルの確立・普及

(現状・課題を示すデータ)

- 二枚貝類の浮遊幼生量、資源量、漁獲量
- 漁業所得



外部の影響要因：豪雨災害、漁業者の減少・高齢化、気候変動(温暖化)、新たな科学的知見(有明海・八代海等総合調査評価委員会の検討)、嗜好・消費の変化

※ 【 】内は事業名。

令和7年度 全体事業計画（佐賀県）

・佐賀県取組方針

佐賀県地先においては、タイラギやアゲマキの休漁が続いており、近年では、気候変動に伴う豪雨等の影響でサルボウでさえも資源量が激減する等、採貝等を中心とした漁船漁業は厳しい状況。また、有明海の海域環境の改善に重要な役割を担うカキ礁も、昭和50年代と比較して面積が大きく減少している状況。さらに、ノリ養殖業においても、令和4年度以降、赤潮や少雨の影響により全域で色落ちが発生し、不安定な生産状況。このように有明海の再生は道半ばであり、漁業経営は依然として厳しい状況が続く、その結果、新規漁業就業者数の減少等にも繋がっている。このため、サルボウやカキ礁等の生産性回復を通じた海域環境改善の好循環を実現するとともに、資源量の回復による持続的な漁業の実現に向けて、サルボウ等の母貝量の確保やカキ礁の造成を図る。また、漁業経営の安定化に向けて、漁業所得の確保や水産資源の安定的・持続的利用につなげる、漁業生産の省力化・効率化や高付加価値化等も推進する。取組の実施にあたっては、国の有明海再生対策を活用するとともに、地元自治体実施する水産振興策や漁業団体の様々な活動と連携することで、より効果的な取組となるように努める。

・年度別事業量

大括りの活動項目	活動項目区分	活動内容	活動期間											
			R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
1	漁場環境改善 や水産資源確保の加速化	(1) 二枚貝類の採苗・移植	① 二枚貝類の採苗・育成器の設置・管理											
			② 二枚貝類の移植放流											
			③ 二枚貝類の採苗・移植に係る条件整備											
		(2) 食害防止対策	① 被覆網等の設置・管理											
			② 食害生物の駆除											
			③ 密漁防止の監視活動											
		(3) 早期復旧対応支援	① 漂流物等回収や災害復旧開始までの機動的対応											
			② 養殖施設等の機動的補修											
		(4) きめ細やかな漁場環境整備	① カキ礁・藻場造成（再生）											
			② 海底耕うん、覆砂、作濡、浚渫、増殖場整備等											
		(5) 種苗放流												
		(6) 特認事業												
2	漁業者の経営改善	(1) 全体事業計画の策定	① 持続的な漁業経営や地域振興に向けた全体事業計画の策定											
		(2) 持続的な漁業経営モデルの検討・普及	① 持続的な漁業経営モデルの検討											
			② 持続的な漁業経営モデルの普及											
		(3) 種苗生産施設等の整備	① 種苗生産施設のモデル整備											
			② 共同利用施設のモデル整備											
			③ その他の施設整備											
		(4) 販路開拓等	① 全体事業計画に基づく販路開拓等											
			② ブルーカーボン導入に向けた検討											
			③ 流域森林の保全活動											
		(5) 人材育成	① 新たな担い手確保や育成											
			② 新技術導入等に向けた人材育成											
			③ ノリ養殖作業の分業化等											
		(6) 関係者との協働												
3	新技術導入等の新たな挑戦	(1) 省力化技術の導入	① アシストスーツ等の省力化技術（機器）の導入											
			② 作業効率化・省力化のための施設等の導入											
		(2) IoTシステム等の導入	① IoTシステム等の導入											
			② スマート機器等を利用したサービスの提供											
		(3) 陸上養殖施設等の新技術導入	① 二枚貝類等の養殖施設等の整備											
			② その他整備											
		(4) 環境配慮技術等の導入	① 廃棄ノリの活用（未利用ノリを原料とした商品開発）											
			② 食害生物の有効利用の検討											
			③ 集出荷体制の効率化											

長崎県 令和7年度の加速化対策の主な取組

従来対策の成果

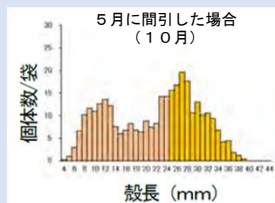
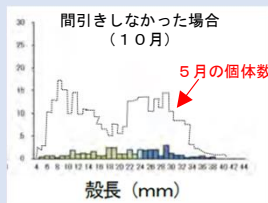
アサリ採苗器のきめ細やかな管理

課題

夏季の母貝の大量へい死

- 夏季に母貝がへい死することで採苗器内の環境が悪化
- 5月頃に母貝を間引くことで、採苗器内の秋の資源量が大幅増加

〔諫早湾における試験結果〕



(令和4年度有明海のアサリ等の生産性向上実証事業報告)

成果

網袋のきめ細やかな管理手法の確立

※令和6年度から母貝団地の管理手法として4県で導入

成果の活用

覆砂の風浪対策

課題

風浪による砂の逸散

- アサリの着底・生存率の向上に覆砂が有効
- 風浪が強いと細かい砂（5mm未満）は短期間で逸散
- 様々な粒径の砂や砂利で試験（1～20mm）



〔覆砂 (砂)〕



〔覆砂 (砂利)〕

成果

砂利による覆砂により効果発現が長期化。

得られた成果を元に行う加速化対策の取組

◆アサリの取組及び一体的に行う覆砂の展開

- 保護区を設定し網袋による採苗、育成を展開。
- 母貝団地の技術を活用して採苗器を管理し、母貝の効果的な確保を図る。
- 条件整備として覆砂を実施。

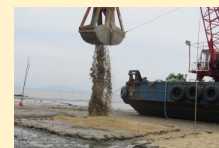
(参考)藻場造成

水質浄化機能を有し、生物の生息・再生産の場となる藻場等の保全・再生を進める。（有明海・八代海総合評価委員会報告H29）

藻類の種糸を取り付けたブロックの設置による母藻の設置を推進



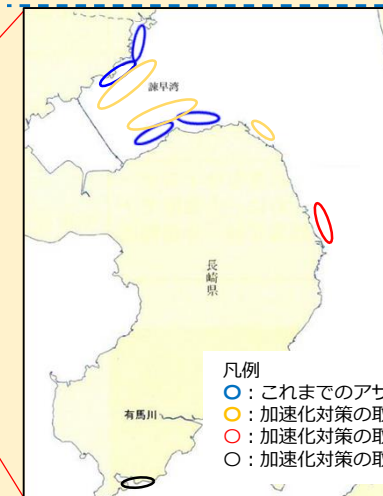
〔網袋の設置〕



〔覆砂〕



【計画箇所】



凡例

- : これまでのアサリの取組
- : 加速化対策の取組 (アサリ等)
- : 加速化対策の取組 (藻場)
- : 加速化対策の取組 (底生生物設置)

長崎県の令和 7 年度の全体事業計画の概要

令和7年3月時点

現 状：本県の有明海海域においては、一本釣、底びき網などの漁船漁業や、カキやアサリ、ワカメなどの介藻類養殖が盛んであるが、近年の気候変動等による漁場環境の変化による生産量の減少や高齢化等による就業者の減少が進行

計画概要：アサリなどの二枚貝類の増加による海域環境改善の好循環を生み出すとともに、介藻類養殖業の維持・振興や漁業者の生産性向上並びに所得向上を図る。

	主な活動	活動期間					
		R7	R8	R9	R10～R12	R13～R16	
1. 漁場環境改善や資源確保の加速化	二枚貝類の採苗・育成  アサリ採苗器の設置						
	二枚貝類の採苗・育成等の条件整備  覆砂・耕うん等						
	きめ細やかな漁場環境整備 (藻場造成、二枚貝類・底生生物の設置)  藻場造成(ホンダワラ)						
2. 漁業者の経営改善	新たな販路開拓（カキ等）  消費地での商談会						
	観光・商工事業者等との協働 (消費拡大イベント開催)  地元でのイベント						
3. 新技術の導入等の新たな挑戦	作業効率化のための施設導入  鋼製イカダの導入						

11

※取組内容は、状況に応じて今後変わり得る。

長崎県の加速化対策による有明海振興に向けた道筋(ロジックモデル)

(現状・課題)

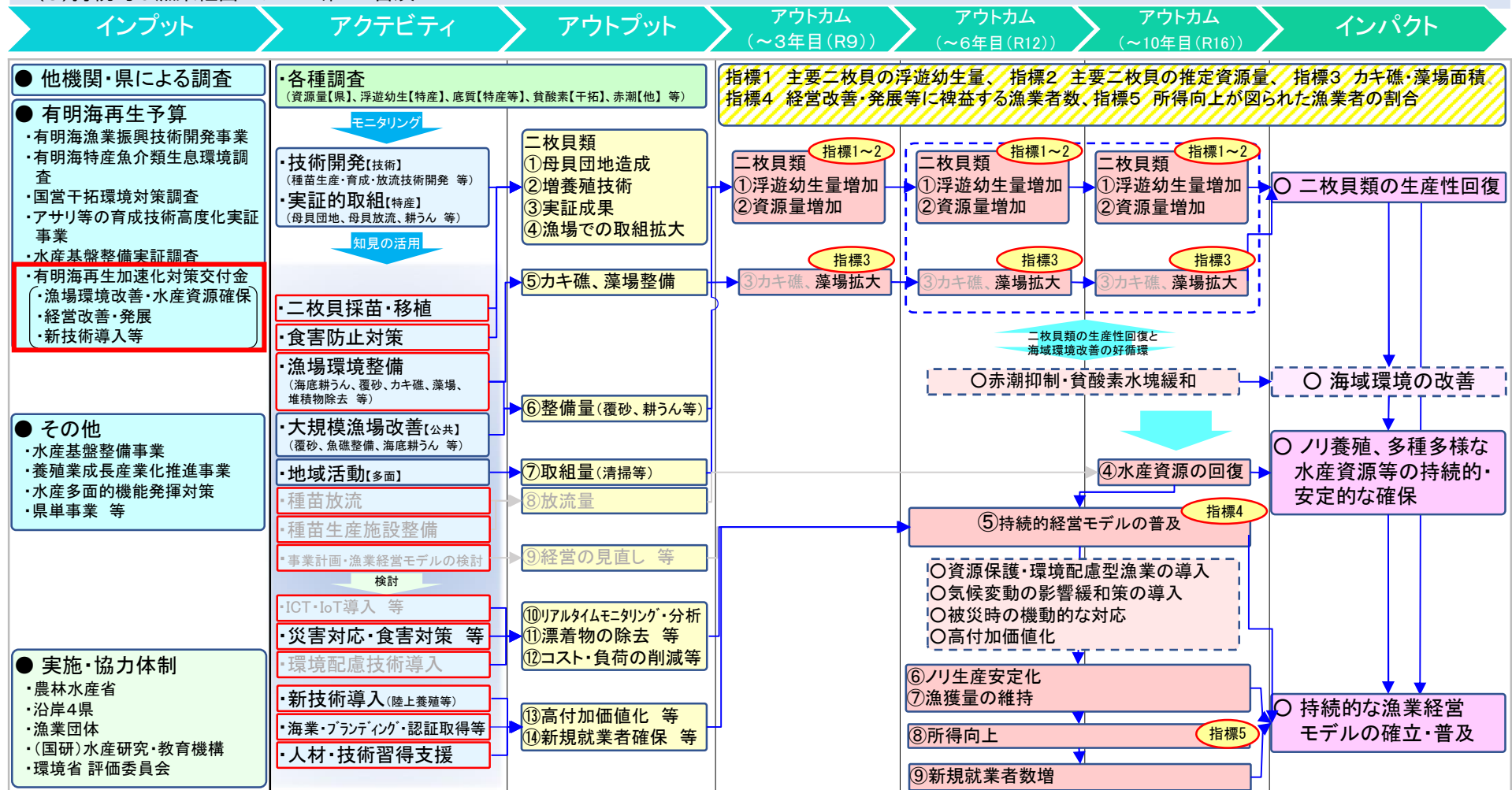
- (1)二枚貝類の減少
- (2)漁業所得の低位横ばい、漁業者の高齢化、減少

(現状・課題を示すデータ)

- 二枚貝類の浮遊幼生量、資源量、漁獲量
- 漁業所得

(インパクト:目指すべき姿)

- (1)二枚貝類の生産性の回復等による海域環境の改善
- (2)多種多様な水産資源等の持続的・安定的確保
- (3)持続的な漁業経営モデルの確立・普及



外部の影響要因：豪雨災害、漁業者の減少・高齢化、気候変動(温暖化)、新たな科学的知見(有明海・八代海等総合調査評価委員会の検討)、嗜好・消費の変化

※ 【 】内は事業名。

令和7年度 全体事業計画（長崎県）

・長崎県の取組方針

長崎県域の有明海地先では、内湾性の強い諫早湾からやや外海的要素のある早崎瀬戸に至るまでの変化に富んだ海域を有しており、一本釣、刺網、延縄、かご漁業、たこつぼ、小型底びき、げんじき網等、多種多様な漁船漁業やカキ、アサリ、ワカメ、ノリ、クルマエビの養殖が営まれ、介藻類養殖の産地となっている。海区内の漁業・養殖業生産量は減少しているものの、これまで取り組んできた漁場環境改善の取組やアサリの被災リスク軽減に向けた地域間連携試験やカキの付着生物軽減対策、養殖ワカメの選抜育種など、新たな養殖技術の導入等により、一部では生産量が増加する傾向も見受けられる。しかし、近年の気候変動による海水温上昇や豪雨による漁場の低塩分、赤潮や貧酸素水塊の発生による漁場環境の悪化等により、二枚貝をはじめとする漁業生産は不安定で資材価格高騰による経費の増加もあり、漁家経営は厳しい状況。さらに、漁業就業者数の減少等の課題もある。そのため、二枚貝類の生産性回復を通じた海域環境の好循環や藻場造成による海域環境の改善及び生物多様性の維持等を実現するとともに、水産資源の回復による持続的な漁業の実現に向けて、浮遊幼生の増加及び資源量の増加に繋がる二枚貝類の母貝量確保等の取組を行う。さらに、作業効率化・省力化技術の導入やそれに向けた人材育成を行うとともに、新たな販路開拓や漁村に人を呼び込む仕組みづくりにも取組み、漁村の活性化を図る。

・年度別事業量

大括りの活動項目	活動項目区分	活動内容	活動期間											
			R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
1	漁場環境改善 や水産資源確保の加速化	(1) 二枚貝類の採苗・移植	① 二枚貝類の採苗・育成器の設置・管理	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
			② 二枚貝類の移植放流											
			③ 二枚貝類の採苗・移植に係る条件整備	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
		(2) 食害防止対策	① 被覆網等の設置・管理	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
			② 食害生物の駆除											
			③ 密漁防止の監視活動											
		(3) 早期復旧対応支援	① 漂流物等回収や災害復旧開始までの機動的対応											
			② 養殖施設等の機動的補修											
		(4) きめ細やかな漁場環境整備	① 力キ礁・藻場造成（再生）	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
			② 海底耕うん、覆砂、作漂、浚渫、増殖場整備等											
		(5) 種苗放流												
		(6) 特認事業												
2	漁業者の経営改善	(1) 全体事業計画の策定	① 持続的な漁業経営や地域振興に向けた全体事業計画の策定											
		(2) 持続的な漁業経営モデルの検討・普及	① 持続的な漁業経営モデルの検討											
			② 持続的な漁業経営モデルの普及											
		(3) 種苗生産施設等の整備	① 種苗生産施設のモデル整備											
			② 共同利用施設のモデル整備											
			③ その他の施設整備											
		(4) 販路開拓等	① 全体事業計画に基づく販路開拓等	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
			② ブルーカーボン導入に向けた検討											
			③ 流域森林の保全活動											
		(5) 人材育成	① 新たな担い手確保や育成											
			② 新技術導入等に向けた人材育成	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
			③ ノリ養殖作業の分業化等											
		(6) 関係者との協働		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
3	新技術導入等 の新たな挑戦	(1) 省力化技術の導入	① アシストスーツ等の省力化技術（機器）の導入											
			② 作業効率化・省力化のための施設等の導入	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
		(2) IoTシステム等の導入	① IoTシステム等の導入											
			② スマート機器等を利用したサービスの提供											
		(3) 陸上養殖施設等の新技術導入	① 二枚貝類等の養殖施設等の整備											
			② その他整備											
		(4) 環境配慮技術等の導入	① 廃棄ノリの活用（未利用ノリを原料とした商品開発）											
			② 食害生物の有効利用の検討											
			③ 集出荷体制の効率化											

熊本県 令和7年度の加速化対策の主な取組

従来対策の成果

被覆網を用いたアサリ母貝団地造成

課題 母貝団地造成に係る作業性の向上

- アサリの再生産サイクル拡大のための浮遊幼生量の増加には、母貝団地造成が重要
- 母貝量の増加に資するきめ細やかな管理のためには作業性の向上が課題

- 天然漁場で自然発生した稚貝を被覆網で保護し、母貝団地を造成する技術を開発



〔網袋による母貝団地造成〕



〔被覆網による母貝団地造成〕

- 被覆網保護区では非保護区と比較して、2.4倍の生息密度を確認
- 被覆網保護区内におけるアサリの肥満度が、産卵に必要な値(肥満度20)を超えることを確認

成果

着底稚貝が多く発生している漁場では、管理が容易な被覆網を用いても、母貝団地を造成できることを確認

※今後は、冬季のアサリ減耗要因である波浪対策について調査を実施

得られた成果を元に行う加速化対策の取組

◆アサリの母貝保護区の造成

- 覆砂や耕うんを実施した場所において、アサリの網袋や被覆網を各地先に設置し母貝の保護区を複数造成。
- アサリ浮遊幼生量の増加や、資源量の回復を推進。



〔被覆網の設置〕

(参考)藻場造成

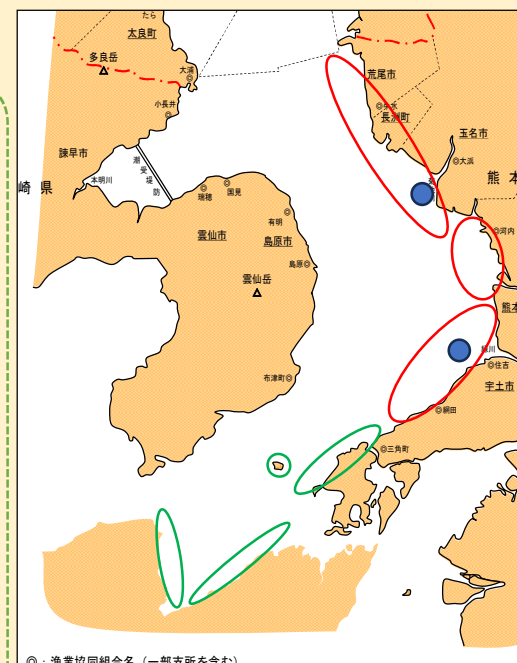
水質浄化機能を有し、生物の生息・再生産の場となる藻場等の保全・再生を進める。(有明海・八代海総合評価委員会報告H29)

藻場を構成する海藻の種類や底質状況に応じて、スポアバック等の取組を新たに実施し、藻場の造成を推進。



凡例

- : これまでのアサリに係る取組
- : アサリについて加速化対策で展開する範囲
- : 藻場について加速化対策で展開する範囲



© : 漁業協同組合名 (一部支所を含む)

熊本の令和7年度の全体事業計画の概要

令和7年3月時点

現 状 : 水産養殖業等の養殖業、採貝・網漁業等の漁船漁業が盛んだが、令和2年7月豪雨や令和5年冬季の暴風雪など近年の気候変動の影響によりアサリ等の二枚貝類の資源量や漁業就業者数が減少。

計画概要 : アサリ等二枚貝の生産性回復を通じた海域環境改善の好循環及び持続的な漁業の実現に向け母貝量確保や、藻場造成等の取組を行う。

	主な活動	活動期間						
		R7	R8	R9	R10～R12		R13～R16	
1. 漁場環境改善や資源確保の加速化	二枚貝類の採苗・移植  アサリ採苗器設置・管理  被覆網設置・管理		↔		↔	↔	↔	↔
	二枚貝類の採苗・移植に係る条件整備 (覆砂・干潟域の耕うん)  覆砂  干潟域の耕うん	↔	↔	↔	↔	↔	↔	
	きめ細やかな漁場環境整備 (藻場造成)  藻場造成	↔						

※早期復旧対応支援は状況に応じて実施。取組は今後変わり得る。

熊本県の加速化対策による有明海振興に向けた道筋(ロジックモデル)

(現状・課題)

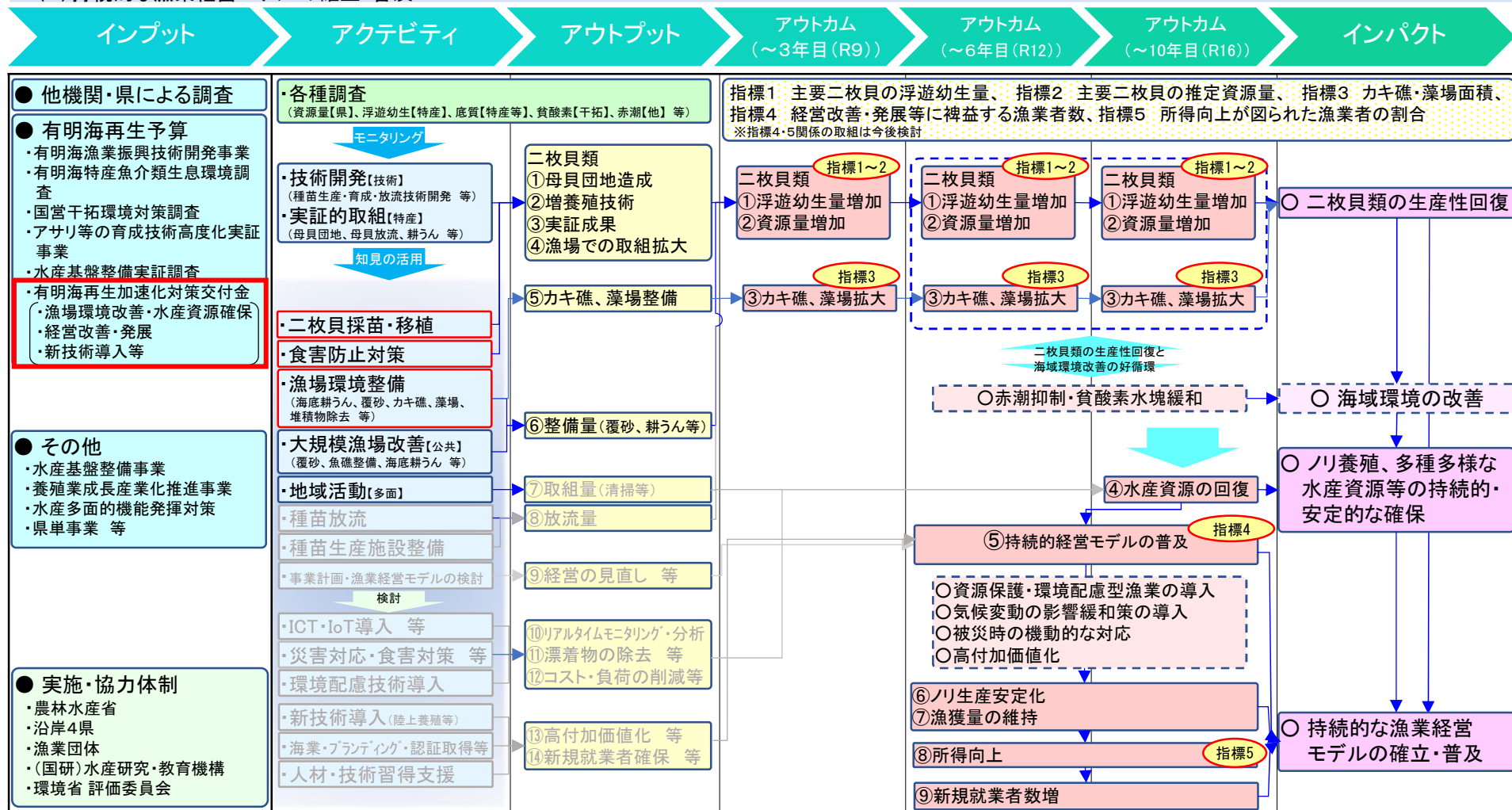
- (1) 二枚貝類の資源減少
- (2) 漁業所得の低位横ばい、漁業者の高齢化、減少

(インパクト: 目指すべき姿)

- (1) 二枚貝類の生産性の回復による海域環境の改善
- (2) ノリ養殖、多種多様な水産資源等の持続的・安定的確保
- (3) 持続的な漁業経営モデルの確立・普及

(現状・課題を示すデータ)

- 二枚貝類の浮遊幼生量、資源量、漁獲量



外部の影響要因：豪雨災害、漁業者の減少・高齢化、気候変動(温暖化)、新たな科学的知見(有明海・八代海等総合調査評価委員会の検討)、嗜好・消費の変化

※ 【 】内は事業名。

令和7年度 全体事業計画（熊本県）

・熊本県の取組方針

熊本県地先においては、ノリ養殖業や、採貝漁業や網漁業等の漁船漁業が盛んに行われている。県では、アサリ等の二枚貝類の増産を目的として覆砂に底質改善や被覆網による保護などに取り組んでいる。更に、投石による藻場造成にも取り組んでいる。しかしながら、令和2年7月豪雨や令和5年冬季に発生した暴風雪など、近年の気象変動の影響で二枚貝類を始めとした漁業生産は不安定であり、漁船漁業は非常に厳しい状況にある。また、ノリ養殖業においても、海域環境の変化に伴う養殖期間の短縮や、赤潮による色落ちの影響を受け、生産量は安定していない。更に、資材や燃油高騰による経費の増加や漁業就業者数の減少など様々な課題に直面している。そこで、アサリ等の二枚貝生産性回復と通じた海域環境改善の好循環を実現するとともに、資源量の回復による持続的な漁業の実現に向けて、浮遊幼生の増加及び資源量の回復につながる以下の取組みを実施する。(1) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の平成29年報告の再生方策において、二枚貝の生産性を高めるために、有明海特産魚介類生息環境調査委託事業等により得られた浮遊幼生の量を増やすための二枚貝類の採苗・育成や被覆網等の設置・管理を活用した取組を行う。(2) 二枚貝類の取組に併せて、漁場周辺の環境改善に繋げる耕うんや覆砂を実施することで資源回復への取組みを加速化する。(3) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の平成28年報告において、藻場・干潟は、水質浄化や生物多様性の維持（多様な生物種の保全、産卵場や育成場の提供）等多様な機能を有し、良好な水環境を維持する上で重要な役割を果たしており、近年ではブルーカーボンとしての役割も期待されていることから、天草管内では地先に応じた藻場造成の取組を実施する。

・年度別事業量

大括りの活動項目	活動項目区分	活動内容	活動期間											
			R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
1	漁場環境改善 や水産資源確保の加速化	(1) 二枚貝類の採苗・移植	① 二枚貝類の採苗・育成器の設置・管理		↔		↔		↔		↔		↔	
			② 二枚貝類の移植放流											
			③ 二枚貝類の採苗・移植に係る条件整備	↔		↔		↔		↔		↔		
		(2) 食害防止対策	① 被覆網等の設置・管理											
			② 食害生物の駆除											
			③ 密漁防止の監視活動											
		(3) 早期復旧対応支援	① 漂流物等回収や災害復旧開始までの機動的対応											
			② 養殖施設等の機動的補修											
		(4) きめ細やかな漁場環境整備	① カキ礁・藻場造成（再生）	↔										
			② 海底耕うん、覆砂、作濡、浚渫、増殖場整備等											
2	漁業者の経営改善	(1) 全体事業計画の策定	① 持続的な漁業経営や地域振興に向けた全体事業計画の策定											
		(2) 持続的な漁業経営モデルの検討・普及	① 持続的な漁業経営モデルの検討											
			② 持続的な漁業経営モデルの普及											
		(3) 種苗生産施設等の整備	① 種苗生産施設のモデル整備											
			② 共同利用施設のモデル整備											
			③ その他の施設整備											
		(4) 販路開拓等	① 全体事業計画に基づく販路開拓等											
			② ブルーカーボン導入に向けた検討											
			③ 流域森林の保全活動											
		(5) 人材育成	① 新たな担い手確保や育成											
3	新技術導入等の新たな挑戦		② 新技術導入等に向けた人材育成											
			③ ノリ養殖作業の分業化等											
		(6) 関係者との協働												
		(1) 省力化技術の導入	① アシストスーツ等の省力化技術（機器）の導入											
			② 作業効率化・省力化のための施設等の導入											
		(2) IoTシステム等の導入	① IoTシステム等の導入											
			② スマート機器等を利用したサービスの提供											
		(3) 陸上養殖施設等の新技術導入	① 二枚貝類等の養殖施設等の整備											
			② その他整備											
		(4) 環境配慮技術等の導入	① 廃棄ノリの活用（未利用ノリを原料とした商品開発）											
			② 食害生物の有効利用の検討											
			③ 集出荷体制の効率化											